

U.S. Indicators

発表日: 2024年5月3日(金)

米国 4月雇用統計は労働市場逼迫の緩和継続を示す

～失業率の上昇、雇用者数の減速、賃金上昇率の鈍化など労働市場のバランス改善～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差					
四半期	22.1Q	3.8	536	47	37	448	56	296	▲5	1.4	5.6	34.6	0.8	3.3
	22.2Q	3.7	326	33	18	269	▲17	201	21	1.2	5.6	34.6	1.0	3.9
	22.3Q	3.6	396	27	23	343	9	264	52	1.1	5.3	34.6	0.7	2.7
	22.4Q	3.6	252	12	19	216	▲12	175	32	1.2	5.0	34.5	0.4	1.4
	23.1Q	3.5	305	▲1	19	285	32	166	80	1.1	4.6	34.5	0.6	2.2
	23.2Q	3.6	274	4	23	244	5	163	50	1.2	4.6	34.4	0.1	0.2
	23.3Q	3.7	213	3	18	191	6	128	49	1.1	4.6	34.4	0.4	1.5
	23.4Q	3.8	212	2	18	193	▲3	137	58	0.9	4.3	34.4	0.3	1.4
	24.1Q	3.8	269	▲2	30	241	18	150	62	1.1	4.2	34.3	0.2	0.9
月次	2310	3.8	165	▲31	22	175	1	102	67	0.3	4.3	34.3	▲0.2	1.4
	2311	3.7	182	25	15	146	▲43	157	30	0.4	4.3	34.4	0.3	1.4
	2312	3.7	290	12	18	257	32	151	76	0.3	4.3	34.4	0.2	1.4
	2401	3.7	256	6	26	226	17	163	60	0.5	4.4	34.2	▲0.4	1.0
	2402	3.9	236	▲9	24	221	23	119	55	0.1	4.3	34.3	0.4	0.8
	2403	3.8	315	▲4	40	276	15	168	72	0.3	4.1	34.4	0.4	0.9
	2404	3.9	175	8	9	161	20	95	8	0.2	3.9	34.3	▲0.1	1.9

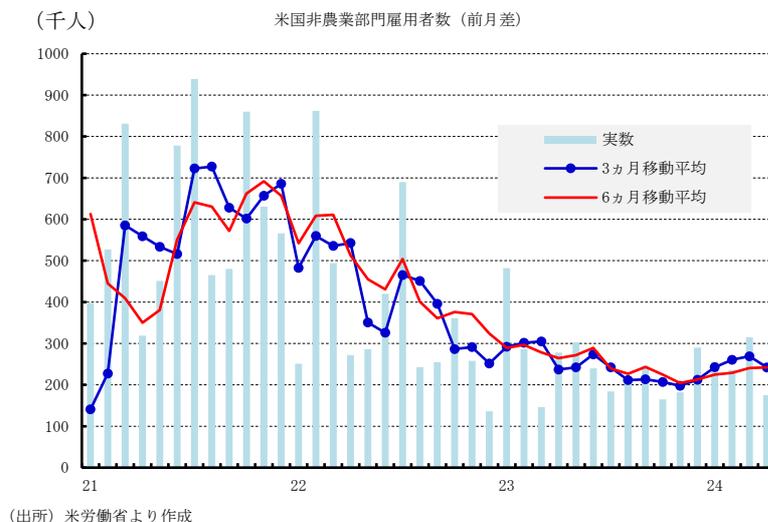
24年4月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加ペース鈍化、失業率の上昇、平均時給の鈍化など労働市場のバランス改善を示す内容だった。

4月の非農業部門雇用者数（事業所調査）が前月差+17.5万人（前月同+31.5万人）と大幅に減速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+24.0万人（筆者予想同+25.6万人）を下回った。政府部門が前月差+0.8万人（前月同+7.2万人）と減速したほか、民間部門が前月差+16.7万人（前月同+24.3万人）と減速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+19.3万人（筆者予想同+20.2万人）を下回った。

民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会支援が前月差+8.7万人と引き続き最大の増加となったほか、米国内需要の強さを映じて輸送・倉庫（同+2.18万人）、百貨店などの小売業（同+2.01万人）、専門・技術サービス（同+1.71万人）、卸売業（同+1.01万人）が高い伸びとなった。また、建設業（同+0.9万人）、製造業（同+0.8万人）、教育サービス（同+0.81万人）、保険（同+0.81万人）、その他サービス（同+0.7万人）、飲食店（同+0.66万人）、宿泊（同+0.12万人）が増加した。一方、派遣業が製造業の調整の影響で前月差▲1.64万人となったほか、情報産業（同▲0.8万人）、商業銀行（同▲0.32万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同▲0.3万人）、不動産・リース（同▲0.02万人）が減少した。

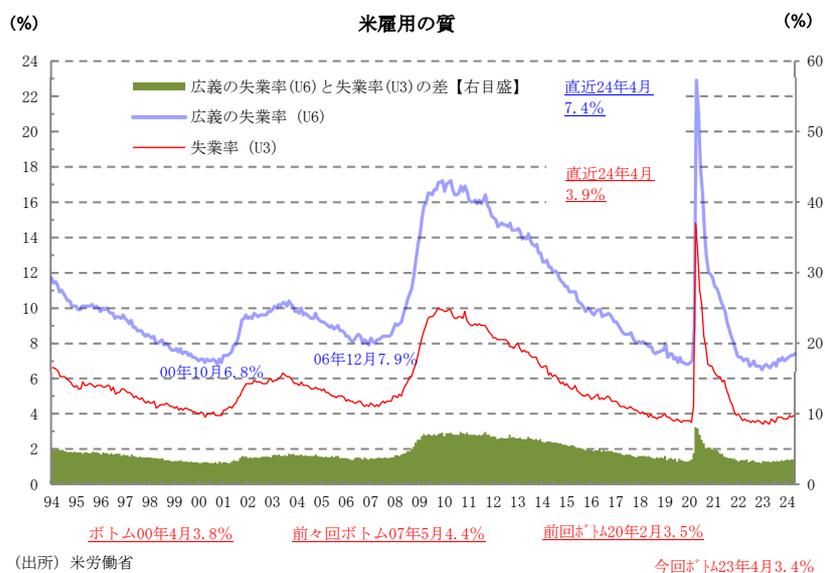
雇用の基調をみると、非農業部門雇用者数は、2、3月合計で2.2万人下方修正されたこともあり、3カ月移動平均で前月差+24.2万人（前月同+26.9万人）と鈍化したが、速いペースを維持した。また、6カ月移動平均で前月差+24.2万人（前月同+24.1万人）と小幅加速し、中期的にも堅調

な増加ペースを維持した。

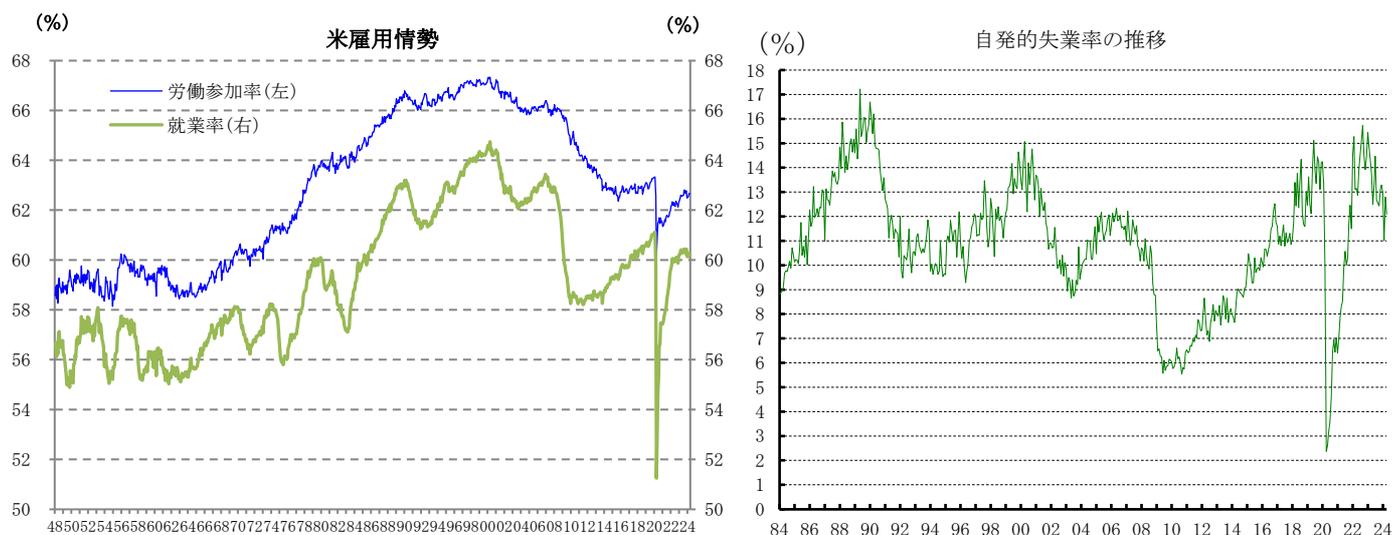


4月の失業率(U3、家計調査)は、3.9%(前月3.8%)と上昇し、市場予想中央値3.8%(筆者予想3.7%)を上回った。ただし、自然失業率と推計される4.1%を依然として下回っている。労働参加率は62.7%(前月62.7%)と横ばいとどまった。

また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率(U6)は、7.4%(前月7.3%)と上昇した。さらに、高いほど労働市場の好調を示す自発的失業率が12.1%(前月12.8%)と低下するなど、労働市場の逼迫度合いが緩和したことを示している。



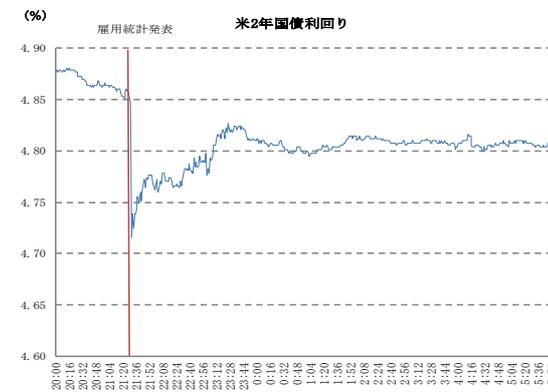
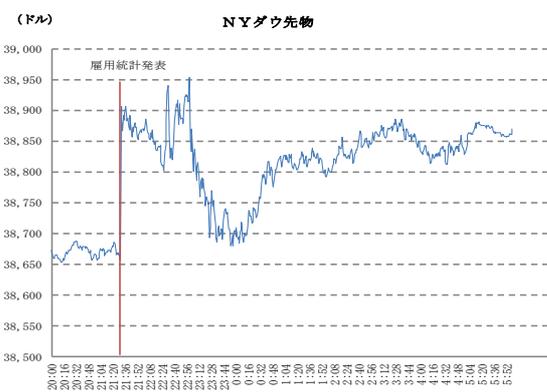
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



このような中、平均時給は、前月比+0.2%（前月+0.3%）と市場予想中央値の同+0.3%（筆者予想+0.2%）を下回った。前年同月比では+3.9%（前月+4.1%）と低下し、市場予想中央値+4.0%を下回った（筆者予想+4.0%）。平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っており、サービスコア低下の一因となっている。



労働投入量は、前月比▲0.1%（前月同+0.4%）と減少したものの、2、3月の高い伸びの影響で3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+1.9%（前月+0.9%）とプラス幅を拡大しており、労働需要は底堅く推移している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。